

「冷凍輸入牛肉へのセーフガード発動に関し柔軟な対応のお願い」について

当連合会では、冷凍輸入牛肉に対し緊急輸入制限の発動が決定され、結果、米
国産冷凍輸入牛肉に対する関税率が大きく引き上げられるとの報道がなされてい
ることに関し、当連合会および下記の一部会員団体のトップと連名にて、農林水産
省 山本有二大臣に柔軟な対応をお願いすべく、要望書を提出いたしました。

記

連名した会員団体会長（会長氏名 50 音順 敬称略）

- ・一般社団法人日本スーパーマーケット協会会長 川野幸夫
- ・日本チェーンストア協会会長 清水信次
- ・一般社団法人新日本スーパーマーケット協会会長 横山清

以上

平成29年7月27日
国民生活産業・消費者団体連合会
TEL：03-6833-0493
FAX：03-6833-0494

農林水産大臣 山本有二殿

冷凍輸入牛肉へのセーフガード発動に関し柔軟な対応のお願い

このたび冷凍輸入牛肉に対し緊急輸入制限の発動が決定され、結果、米国産冷凍輸入牛肉に対する関税率が大きく引き上げられるとの報道がなされております。これに関し、私どもは国民生活産業・消費者団体連合会およびその会員団体のトップとして柔軟な対応をお願い申し上げるものです。

そもそもセーフガードは急な輸入増加による国内産業への打撃を防ぐために取り決められたというのが本来の趣旨であると理解しております。

しかしながら現在、米国産牛肉の多くは販路も用途も国内産牛肉とはほぼ明確な棲み分けができており、輸入量の一時的な増加がただちに国内産牛肉に損害をもたらすとは言い難いものと認識しております。

かかる状況下、ルールに基づくとはいえ、機械的なセーフガードの発動を行えば、米国産牛肉が日常の食生活に相応の位置を占めることから、消費者利益が損なわれ、国民の生活にも多大な影響を与えかねないと憂慮しております。

このことをご理解いただき、今回の関税緊急措置ならびにその仕組みの見直しについて、ぜひとも実情を踏まえた真に国民の生活の安定を図るという観点からの検討をお願い申し上げます。

平成29年7月27日

国民生活産業・消費者団体連合会会長 小川賢太郎
一般社団法人日本スーパーマーケット協会会長 川野幸夫
日本チェーンストア協会会長 清水信次
一般社団法人新日本スーパーマーケット協会会長 横山 清
(以上 会長氏名五十音順)